

町田市公共施設再編計画 **素案** について

ご意見を募集します！

町田市は、これからの時代にふさわしい新しい公共施設・公共空間づくりを進めています。

※公共施設とは：市役所が保有している施設及び借りあげて行政サービスを行っている施設のことです。

なぜ今、再編が必要なのでしょう？



- 老朽化した施設がたくさんあるからです。
 - より一層厳しい財政状況になるからです。
- ⇒ 今後、全ての施設は建替えられません。 ⇒ 計画的に再編していく必要があります。

再編で目指すものとは？



- 町田市ではこの公共施設再編という、今までにない大きな取り組みを通じて 公共施設・公共空間を 将来につながるより良いかたちにしていきたいと考えています。

取り組みの流れ

- 2016年3月「町田市公共施設等総合管理計画（基本計画）」策定
↳ 公共施設を計画的に管理するための方針を定めました。
- 2016年4月「町田市公共施設再編計画」検討着手
↳ 基本計画の実行計画にあたる計画の検討を始めました。
- 2016年11月「町田市公共施設再編計画策定検討委員会」発足
↳ 有識者、市民委員、各種団体代表により構成される検討委員会が発足しました。
- 2017年6月～7月「市民意見募集」・「市民アンケート」実施
↳ 「これからの公共施設のあり方」についてご意見の募集とアンケートを実施しました。
- 2017年11月～「広報まちだ」定期掲載開始
↳ 公共施設再編に関する取り組みを「広報まちだ」にて定期的に紹介しています。
- **2018年3月～4月「市民意見募集」実施**
↳ 「町田市公共施設再編計画」策定にあたり、その素案に対するご意見を募集します。
- 2018年6月「町田市公共施設再編計画」策定予定
↳ 再編にあたっての施設機能毎の方向性や短期的な取り組みを示す計画を策定します。

ご意見を募集した後
はその内容を踏まえ
6月頃に計画を策定
する予定です



募集期間 2018年3月20日(火)～4月20日(金)

記入内容

計画に対するご意見・性別・世代・お住まいの地区

提出様式

様式は任意です

提出方法

- 窓口への提出 (開庁時間のみ) 企画政策課（市庁舎4階）、各市民センター・連絡所、各コミュニティセンター、各市立図書館、町田市民文学館、生涯学習センター、市民フォーラム
- FAX 050-3085-3082
- Eメール mcity3270@city.machida.tokyo.jp

公共施設等マネジメントで



1. 公共施設再編計画とは

(1) 目的

公共施設再編計画とは、2015年度に策定した「町田市公共施設等総合管理計画（基本計画）」に定める基本方針等に基づき、推進する取り組みを定めることを目的としています。

(2) 計画期間

2018年度から2055年度までの38年間。

(3) 対象施設

市役所が保有している施設及び借りあげて行政サービスを行っている市庁舎等の公共施設を対象とします。
※道路等の都市インフラ施設を除く。

(4) 内容

2018年度から2055年度までの施設機能毎の方向性を示し、そのうち2018年度から2026年度までの短期に取り組む内容を「短期再編プログラム」として定めます。
この計画では、施設機能毎の方向性を踏まえつつ、いつまでに、何を検討して決めるのかというスケジュールを示すものです。

《再編計画の位置づけ》

町田市基本計画
「まちだ未来づくりプラン」

基本的な
考え方

町田市公共施設等総合
管理計画
(基本計画)

進め方

町田市公共施設再編計画

①施設機能毎の方向性
(2018年度～2055年度)

②短期再編プログラム
(2018年度～2026年度)

2. 再編において目指すもの

町田市では、この公共施設の再編という、今までにない長期的かつ大きな取り組みを通じて将来にわたってそこで暮らしている

誰もが地域社会の中で誇りを持ち
豊かに暮らし続けられるまちを
みんなと連携して作りたい

と考えています。

今ある資源を活かし
そのための「場」と「しくみ」をつくる
計画 = 「公共施設再編再計画」

そこで、町田市が目指すのは、単に施設を減らしコストダウンを図る再編ではなく、

「公共施設・公共空間のより良いかたち」

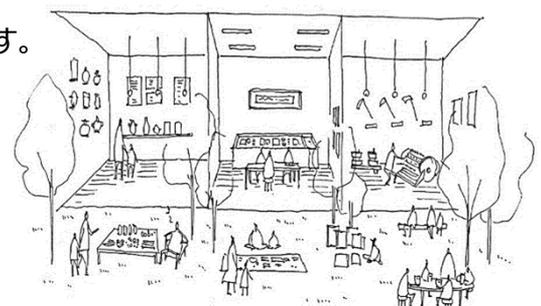
を実現させていくことです。



そのためには、現在あるかたちにとらわれず、経営的視点に立ち、新たな価値を創出

しながら将来につながるかたちへリデザインすることが必要です。

より良いかたちをイメージ！
誰もが気軽に利用できるオープンな空間や
自然と交流が生まれ、利用者のアクションの連鎖
を引き起こすしくみ



3.再編にあたっての考え方

『基本計画』で示した2つの目指すべき姿“経営的な視点”と“新たな価値の創出”から、以下の手順で、施設機能毎に今後の方向性を整理しています。

● 経営的視点 と 新たな価値の創出

“経営的視点”では、施設の現状から4つの視点を用いてサービス・機能の方向性、維持すべき建物に該当するかどうかで建物の方向性を整理しました。

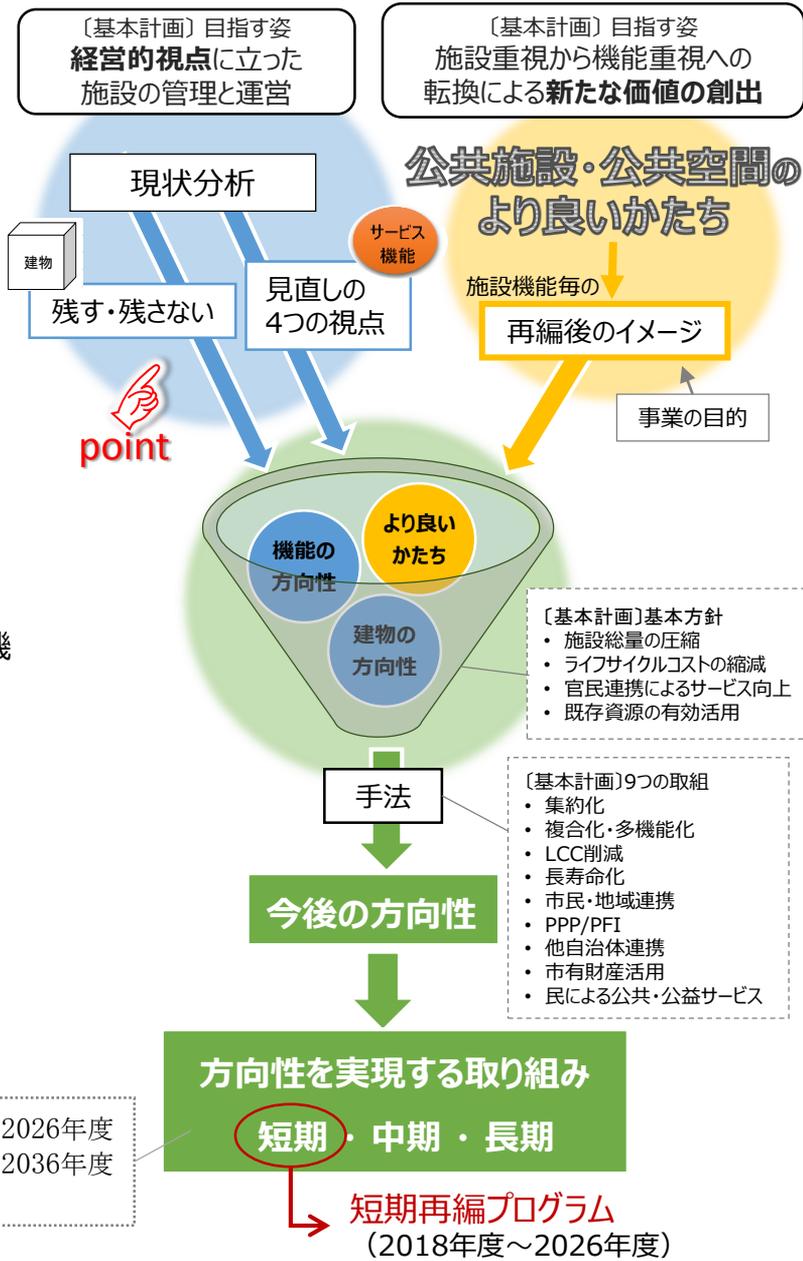
“新たな価値の創出”では、公共施設・公共空間のより良いかたちや事業の目的を踏まえて、施設機能毎に再編後のより良いかたちをイメージしてみました。

● 今後の方向性

上記から出てきた要素に『基本計画』で示した手法（9つの取組）を用いて、基本方針に沿った施設機能毎の今後の方向性を出しています。

● 方向性を実現する取り組み

今後の方向性を実現するための取り組みを時期別に分けました。
短期（2018年度～2026年度）に行う取り組みについては、より詳細化し、短期再編プログラムを作成しています。



考え方のポイント

「建物」と「サービス・機能」は切り離して考える



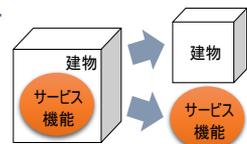
「建物」を残す・残さない

— どのような「建物」を維持すべきなのか考える —

今後も継続して維持していく建物かそうでないかを検討していく必要があります。限られた財源で、適切かつ効率的に建物の維持保全を行っていくために、予防保全の工事（機能回復・向上のための改修）は、原則として「維持する建物」のみに行っていきます。

維持する建物の検討ポイント

- さまざまなサービスや活動の拠点とするためにふさわしい立地・建物の大きさや敷地面積があるもの
- その他、廃止することができない機能を提供する施設であり、かつ既存施設の立地から機能を移転することが困難なもの



「サービス・機能」も見直しを図る

「サービス・機能」についても、社会状況等の変化なども十分に考慮し、時代に見合った行政が提供すべきサービスの量・質の適正化とあわせて再編を行っていきます。機能・サービスを見直すにあたって、4つの視点から現在の「機能・サービス」の状況について整理します。

見直しの4つの視点

- 行政関与の必要性・設置目的の整合性
- 利用状況の妥当性・機能や運営の代替性



4.施設機能毎の今後の方向性と短期再編プログラム

再編の考え方に基づいて、施設機能毎の今後の方向性及び短期再編プログラム（2018年度から2026年度の9年間の取り組み、そのスケジュール）をまとめました。現在市が所有する公共施設を施設で提供されるサービス機能毎に分類し、整理しています。

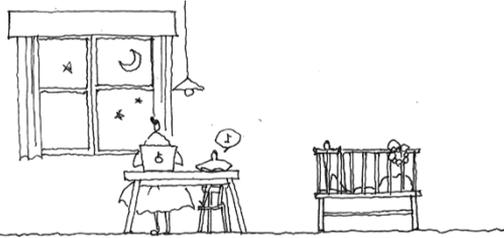
施設機能分類一覧

- | | |
|------------------------|----------------------|
| A. 庁舎・窓口施設等…4ページ | O. 防災施設…12ページ |
| B. 集会施設…5ページ | P. その他集会施設…12ページ |
| C. 図書館…5ページ | Q. その他教育施設…13ページ |
| D. 学校…6ページ | R. その他高齢者施設…13ページ |
| E. 保育園・児童発達支援センター…6ページ | S. その他展示施設…13ページ |
| F. 学童保育クラブ…7ページ | T. 市営住宅…13ページ |
| G. 子どもセンター・子どもクラブ…7ページ | U. 医療施設…13ページ |
| H. 高齢者福祉施設…8ページ | V. レクリエーション施設…14ページ |
| I. 障がい福祉施設…8ページ | W. 産業系施設…14ページ |
| J. 生涯学習施設…9ページ | X. 供給処理施設…15ページ |
| K. 保健施設…9ページ | Y. 下水道施設…15ページ |
| L. 文化ホール施設…10ページ | Z. 駐車場・自転車等駐車場…15ページ |
| M. 美術館・博物館等…11ページ | |
| N. スポーツ施設…12ページ | |

A 庁舎・窓口施設

再編後のイメージ例

- ・マイナンバー制度の進展やコンビニエンスストアでの証明書発行機能の拡大により、行政窓口へ出向くことが少なくなり、より簡単に身近な場所でサービスを受けられるようになります。
- ・行政窓口だけでなく、より多くのサービスを一度に受けることができるようになります。



短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 行政窓口機能のエリアごとの需要や市民参加によるワークショップ等の意見を踏まえ、行政窓口の担うべき機能（サービス）と提供のあり方を検討し、市民センター、連絡所の機能再配置案を策定する。
- 機能再配置案に基づく、効率的・効果的な管理運営手法を検討し、一部実施する。
- 適宜、市庁舎内のスペースについて用途の見直しを行い、効率的な運用方法となる最適な空間を検討する。また、その空間をイベント実施や貸し出しを行う歳入確保等の新たな有効活用策を検討する。



今後の方向性

集約化により建物の総量を圧縮する一方で、維持する建物については、複合化・多機能化や長寿命化により地域拠点としての機能強化を図る。

- ✓ 施設が担うべき機能やサービス提供のあり方等を検討する。
- ✓ コンビニエンスストアでの証明書発行機能を拡大し、連絡所と市民センターの集約や廃止を含めた配置と機能のあり方を検討する。
- ✓ 建物の長寿命化に向けた大規模改修等を計画的に実施する。
- ✓ 行政サービスや職員数の減少に応じて空いたスペースは、適宜他の用途に転用して有効活用する。

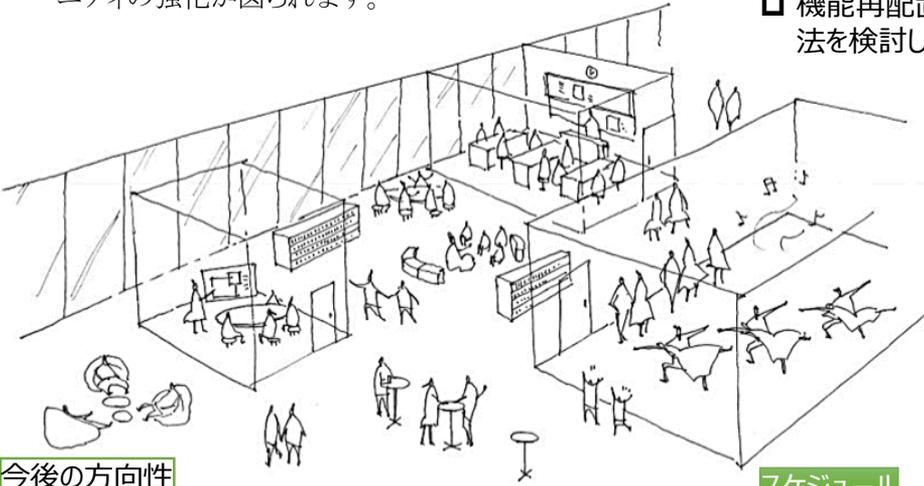
スケジュール

機能再配置案の検討・策定	2018 検討 2019 策定
機能再配置案に基づく管理運営手法の検討・実施	2019-2020 検討 2021 一部実施
市庁舎内の有効活用	2018-2026 用途見直し・活用案の検討実施

B 集会施設

再編後のイメージ例

- 他の施設へ複合化することで、より便利になり、他のサービスに触れる機会が生まれ、新たな交流や活動のきっかけになります。
- 活動や交流が活発になることで、健康増進や地域コミュニティの強化が図られます。



今後の方向性

集約化や複合化・多機能化により建物の総量の圧縮や地域の活動拠点の強化を図るとともに、管理運営手法等の見直しを実施することで、新たな交流や活動の場を維持し、豊かで持続可能な地域社会づくりを進める。

- ✓ 集会機能を持つ施設の整理を行い、集約または複合化を図る。
- ✓ 利用の少ない時間帯などの施設の使い方を見直す。
- ✓ 施設ごとのサービスのあり方や管理運営手法等を見直す。
- ✓ 公平かつ社会環境に適合した受益者負担の適正化を図る。

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 集会施設機能のエリアごとの需要や市民参加によるワークショップ等の意見を踏まえ、集会施設の担うべき機能と（サービス）提供のあり方を検討し、市民センター、コミュニティセンターの機能再配置案を策定する。
- 機能再配置案に基づく、効率的・効果的な管理運営手法を検討し、一部実施する。

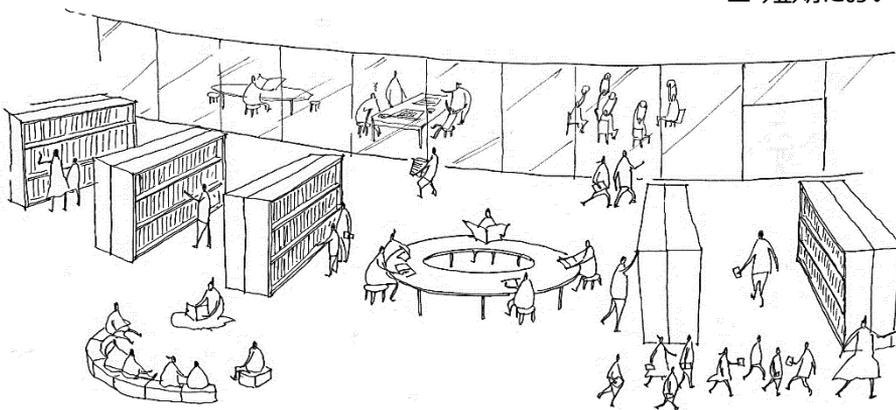
スケジュール

機能再配置案の検討・策定	2018 検討 2019 策定
機能再配置案に基づく管理運営手法の検討・実施	2019-2020 検討 2021 一部実施

C 図書館

再編後のイメージ例

- 他の施設へ複合化することで、より多くの人が図書に触れる機会を創出します。
- 他の機能と連携することで、市民等の活力を活かした、図書に関連した新たなサービスが展開されます。



今後の方向性

集約化や複合化・多機能化により建物の総量を圧縮しつつ、地域の活動拠点に機能を移転することで、本に触れ親しむ機会や本を通じた交流の機会を増やす。また、市民等の活力を活かした図書に関連した新たなサービスにより図書に親しむ機会や場の充足を目指す。

- ✓ 配置が近接している図書館は集約を検討する。
- ✓ 複合施設でない地域館は周辺学校の大規模改修や建替えの時期を捉えて、複合化する。
- ✓ 効率的・効果的な図書館サービスの提供について検討する。

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 市民アンケートの結果や市民からのご意見等を踏まえ、見直し策（施設再編案とその案の管理運営体制）をまとめ、図書館協議会から意見を聞いた後、最終案を教育委員会で決定する。
- 短期において取り組む見直し策を実行する。

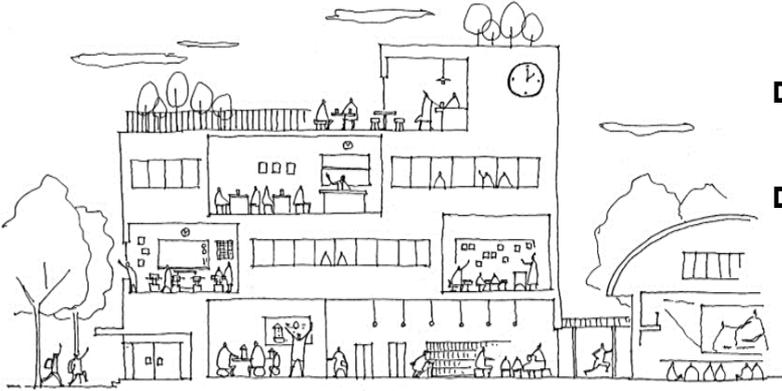
スケジュール

施設再編案の検討・決定	2018 検討・決定
管理運営体制の検討・決定	2018 検討・決定

D 学校

再編後のイメージ例

- 適正な学校規模を維持するとともに、地域の拠点となることで、多世代で多様な人々の交流や公益的なサービスが展開される場になります。



今後の方向性

学校施設の適正な維持・管理のため建物の長寿命化や計画的な建替えを実施する。また、児童生徒数の減少が見込まれる中でも、児童・生徒が良好な学習環境で学べるよう、段階的に必要な適正規模・適正配置を実施する。また、学校施設の有効活用や他機能との複合化・多機能化等により、多様な人々が交流し活動する場を創出し、愛着ある地域拠点施設とする。こうした取り組みを通じて、建物の総量圧縮を図る。

- ✓ 建物の大規模改修や建替えを計画的に実施する。
- ✓ 将来の児童・生徒数の減少に対応した適正規模・適正配置を実施する。
- ✓ 教育活動で使用しない教室数の状況や建物の大規模改修・建替えの時期を捉え、周辺の公共施設等の複合化を実施する。
- ✓ 教室の未利用時間の積極的な活用を図る。

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 地域や学校関係者の理解を得ながら、中期に実施する具体的な適正規模・適正配置案を検討・策定する。
- 他の公共施設との複合化について、基本的な考え方（方向性）を整理したうえで学校毎の複合化案を検討・策定する。
- 適正規模・適正配置の案及び複合化案に基づき、計画的に大規模改修や建替えを検討及び実施するとともに必要（適切）な施設の維持補修等を行う。
- 校舎だけでなく付帯施設や設備についても民間施設の活用や複数校での共用等について検討する。特にプールについては中学校3校の温水プールや隣接校プールの共用、民間施設プールの活用を試験的に実施する。

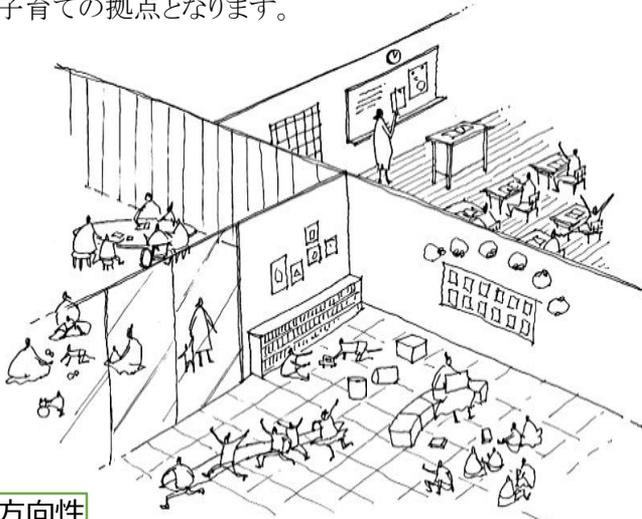
スケジュール

適正規模・適正配置案及び実行計画の策定	2018-2020 適正規模・適正配置案の策定 2020 実行計画の策定 2021-2026 学校再配置の調整
複合化案の検討・策定	2018-2019 検討 2020 策定
大規模改修・建替えの実施	2018-2021 町田第一中学校の建替え 2018-2019 鶴川第一小学校の建替え 2021-2026 その他の学校の大規模改修または建替え
プール等付帯施設集約の検討	2018-2020 検討

E 保育園・児童発達支援センター

再編後のイメージ例

- 他の施設へ複合化し、他機能との連携や多世代の人々との交流が充実することで、保育園等が更に魅力的で利便性の高い地域の子育ての拠点となります。



今後の方向性

複合化・多機能化により建物の総量を圧縮しつつ他機能との連携をさらに深めることでより魅力的な場づくりや充実した支援を行う。

- ✓ 保育園は必要な施設規模に見直し、周辺の学校等の大規模改修や建替えの時期を捉えて、条件が整ったところから複合化し、建物は単独機能での建替えは行わない。
- ✓ 児童発達支援センターは、事業内容と連携しやすい他の公共施設と複合化する。

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 保育園は中期で複合化する際の必要な施設規模を検討する。
- すみれ教室は、町田市子ども発達支援計画（2017年度策定）に基づき、子どもの発達支援を総合的な取り組みとして行う。また、新規事業を実施するために、認可通園部門に民間活力を導入する。なお、民間活力導入のための施設改修も併せて行う。

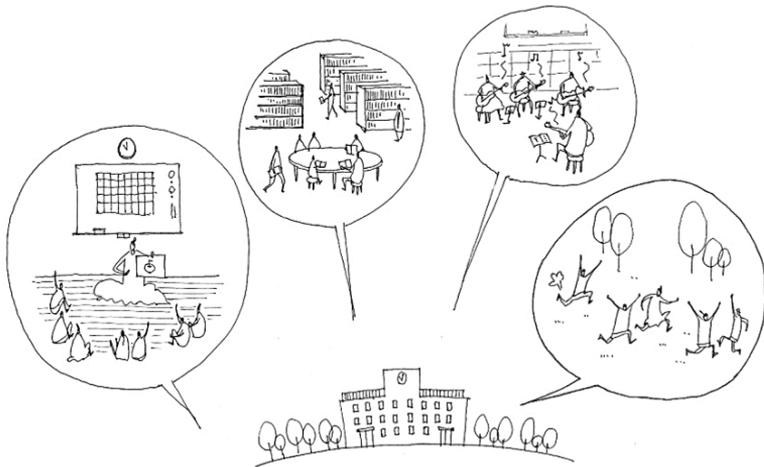
スケジュール

民間活力の導入（すみれ教室）	2018 導入方法の検討・決定 2018-2019 改修工事 2020 導入
----------------	--

F 学童保育クラブ

再編後のイメージ例

- 学校が地域・民間・公共の活動拠点となることで、そこに複合化する学童保育クラブが、他機能との連携や多世代の人々との交流が充実する、より安全・安心に加えて魅力的で利便性の高い児童の育成の場になります。



今後の方向性

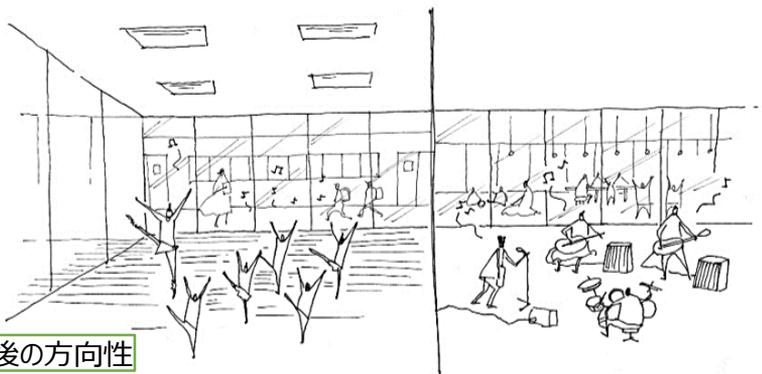
地域の拠点となる学校に複合化・多機能化することで、建物の総量圧縮を図る他、学校施設の活用により多様な活動が可能となり、魅力が向上する。

- ✓ 保育スペースが不足する学童保育クラブを拡張する際や、学童保育クラブや小学校の大規模改修等の時期を捉えて、校舎内に複合化し、建物は単独機能での建替えは行わない。

G 子どもセンター・子どもクラブ

再編後のイメージ例

- 学校等が地域・民間・公共の活動拠点となることで、そこに複合化する子どもセンターが、他機能との連携や多世代の人々との交流が充実する、更に魅力的で利便性の高い子どもの遊び場や居場所・乳幼児の子育ての場になります。



今後の方向性

複合化・多機能化や市有財産等の活用により建物の総量を圧縮する一方、他機能との連携をさらに深めることで、子どもの地域への愛着を育む健全育成と乳幼児の子育て支援の場の維持や魅力の向上を図る。

- ✓ 子どもセンター・子どもクラブの役割を明確化しながら、子どもを中心とした様々な交流と協働による魅力的な体験活動を展開できるようなサービスのあり方を検討する。
- ✓ 子どもセンターは中長期的には周辺の公共施設の更新時期を捉えて複合化し、単独での建物の建替えは行わない。その際、児童が自由に来館し、遊べる環境の確保、セキュリティへの配慮、乳幼児の保護者も利用しやすいようなつくり方に留意する。
- ✓ 子どもクラブの増設は新たな建物を建てる方法だけではなく、他の公共施設の転用や既存スペースを有効活用することを検討する。また、今後の年少人口の減少を踏まえて、整備費用やその後の維持管理費用が少ない手法や建物の可変性等の工夫を検討する。

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 単独施設について、小学校の教育活動で使用しない教室等を活用することで学校校舎内に移転が可能な場合は、移転を検討していく。校舎内への移転ができない場合は、計画的に改修を実施していく。
- 1小学校区1学童保育クラブの方針からも、小学校に統廃合の計画がある場合は、該当する学童保育クラブも閉所していく。
- 2018年から2021年度で、学校校舎内移転を1ヶ所、改修を4ヶ所実施する。
- 放課後使用しない特別教室等を利用する場合は、各小学校と十分に協議を行い運用ルールを確認する。

スケジュール

改修・複合化(校舎内移転)の実施	2018-2021 5か年計画17-21に基づく改修4ヶ所・複合化1ヶ所 2022-2026 改修・複合化の継続実施
------------------	---

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 子どもセンター・子どもクラブの役割を明確化しながら、新たな出会いの場や魅力的な体験の提供ができるようなサービスのあり方を検討する。
- 2017年度から2021年度まで、中学校区を単位に年1か所ずつ子どもクラブを整備する。その際は、新たな建物を建てる方法だけではなく、他の公共施設の転用や既存スペースを有効活用することを検討する。また、整備費用や維持管理費用が少ない手法を検討する。

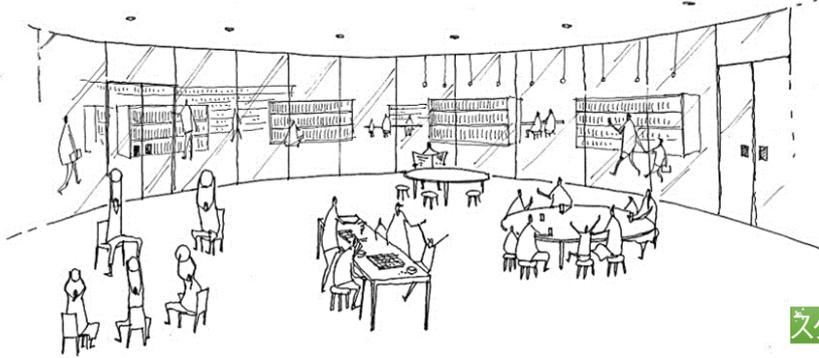
スケジュール

子どもクラブの整備	2018 小山中学校区建設工事・開館 2019 鶴川第二中学校区建設工事・開館 2020 1地区建設工事・開館 2021 1地区建設工事・開館
-----------	--

H 高齢者福祉施設

再編後のイメージ例

- 専用(固定)の施設によるサービス提供から、建物とサービスを切り離し、ソフト化を図ることで、より多くの場所でサービスを展開し、より身近な場所でサービスを受けられる機会を増やします。
- 高齢者の居場所づくりについても「高齢者」に限定した居場所ではなく、高齢者を含めた多様な世代・目的の方が集える場へ転換することで、人と人との交流やつながりを促します。



今後の方向性

地域の活動拠点となる施設へ機能を移転することで、建物の総量圧縮を図るとともに、身近な場所でより多くの方がサービスを受けられる機会を増やす。

- ✓ 高齢者の居場所づくりの地域展開や健康づくり等各種講座について、市民センターや学校等の地域の活動拠点への移転を図り、建物は単独機能での建替えは行わない。

I 障がい福祉施設

再編後のイメージ例

- 公共や民間の施設に関わらず、様々な場面で適切な支援を受けながら、誰もが社会の一員として、ともに育ち、働き、暮らしていくことができます。



今後の方向性

市有財産の活用のほか、民間によるサービス提供の活用や民間への移行等により建物の総量圧縮を図りつつ、公共の福祉施設に限らず障がいのある人とない人がともに育ち、働き、暮らすことができる場を維持していく。

- ✓ 施設の譲渡を含め、民間活力の活用策を検討する。また、民間の運営する施設への代替性がある施設については廃止する。

短期再編プログラム

9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- 効率的・効果的な施設運営手法の見直し策について検討および決定する。
- 市内6箇所あるふれあい館(高齢者福祉センター)について、事業内容を精査するとともに、効率的・効果的な職員体制へ見直し、職員の定数を削減するなど、ふれあい館事業の管理運営コストを削減します。
- ふれあい館の各建物については、改修に合わせて風呂を廃止することで維持管理経費削減を図るとともに、風呂廃止後のスペースを自主グループの介護予防活動場所等に活用することで、利用者の拡大や活動スペース不足の解消を目指します。

スケジュール

事業内容と職員体制の見直し	2019 検討 2020 検討・決定 2021-2026 検討結果に基づく、見直し対策の実施
風呂廃止及びスペース活用	2018-2026風呂廃止及びスペース活用

短期再編プログラム

9年間(2018年度~2026年度)の取り組み

- ひかり療育園は、事業のあり方について、2019年度までに検討を行う。その結果、民間活力を導入することとなった際には、新たな事業手法に沿うよう、民間法人による建物の維持や、民間法人への建物譲渡等も含め、施設運営の方法を検討する。
- グループホームはるかぜは、2029年度に迎える耐用年数が到来する前までに貸与先の法人と調整を行っていく。
- 町田ダリア園、町田リス園は、観光施設としての機能も持つため、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画と合わせて活用を検討していく。

スケジュール

民間活力の導入の検討(ひかり療育園)	2018-2019 事業内容見直し・民間活力活用策の検討・決定 2019-2020 施設運営方法の検討・決定 2020 事業者の選定 2021 事業への民間活力の導入
耐用年度到来に向けた検討(はるかぜ)	2018-2021 検討 2022-2026 法人との調整

J 生涯学習施設

再編後のイメージ例

- 地域への事業展開により、これまで以上に身近な場所で生涯学習に触れることができます。
- 生涯学習センターをより多機能に活用することで、中心市街地の活動拠点になります。



今後の方向性

施設の複合化・多機能化を図ることや特定用途に限定された施設の見直しにより建物の総量を圧縮する一方、既存施設の活用をはじめとした地域での事業展開により、身近な場所で生涯学習に触れられるようになる他、市民が学習を通して得た知識や技能を地域で活かすことで、地域の活力が生まれる。

- ✓ 地域での事業展開を強化し実施する。
- ✓ 生涯学習センターは生涯学習機能だけでなく、より多機能に活用できる施設として再編を検討する。
- ✓ 陶芸講座の今後の方向性を決定する。

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 生涯学習センターの役割を明確化し、それに基づく事業内容を検討する。
- 明確化した役割に基づく事業内容を踏まえ効率的・効果的な管理運営手法を検討し、方針を決定する。
- 地域での事業展開を強化し実施する。
- 受講希望者の大幅な減少や陶芸窯の劣化等を考慮し、陶芸講座の今後のあり方を検討し、方向性を決定する。

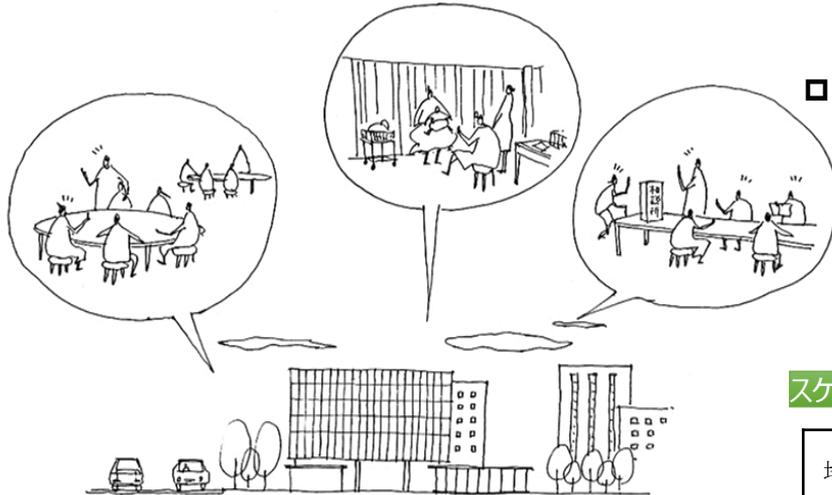
スケジュール

生涯学習センターの役割や事業内容の見直し	2020 役割の明確化 2021 事業内容の見直し
管理運営手法の方針決定	2020 検討 2021 方針決定
陶芸講座の方向性の検討・決定	2018-2019 検討 2020 決定

K 保健施設

再編後のイメージ例

- 健康福祉会館と保健所中町庁舎を集約することで、初期救急提供体制の検討等、医療と保健の連携強化が図られます。



今後の方向性

集約化や市有財産等の効果的な活用により建物の総量圧縮や施設利便性の向上を図る。

- ✓ 建物の建替え時期を捉えて、健康福祉会館と保健所中町庁舎を集約化する。
- ✓ 施設の新たな有効活用による、健診事業等の地域での実施を検討する。
- ✓ 診療所の区画外（※）を、保健衛生事業に支障のない範囲で有効活用する。

※診療所の区画外：医療法の規定により、診療所の開設者は、診察室や待合室等、診療所として使用する区画を平面図上で明確に区分しています。診療所が入っている建物の中でも、診療所として使用しない部分を診療所の区画外と呼んでいます。

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 南地域における健診事業の実施について、施設確保の可能性があれば、市民ニーズ、医療従事者の状況等を加味して実施の可否について検討を行う。
- 診療所の区画外については、現在の使用状況を勘案し、活用可能な事業内容等について検討を行う。

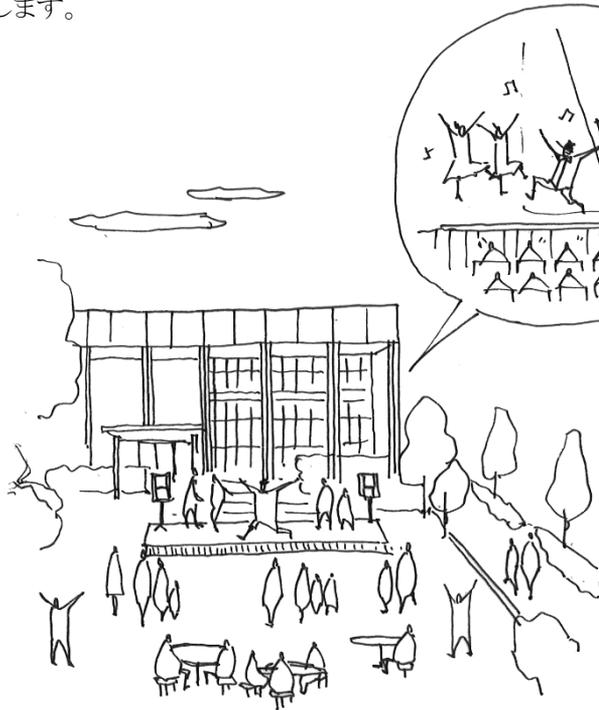
スケジュール

地域での健診実施検討	2018-2020 検討
施設の有効活用	2018-2020 検討

L 文化ホール施設

再編後のイメージ例

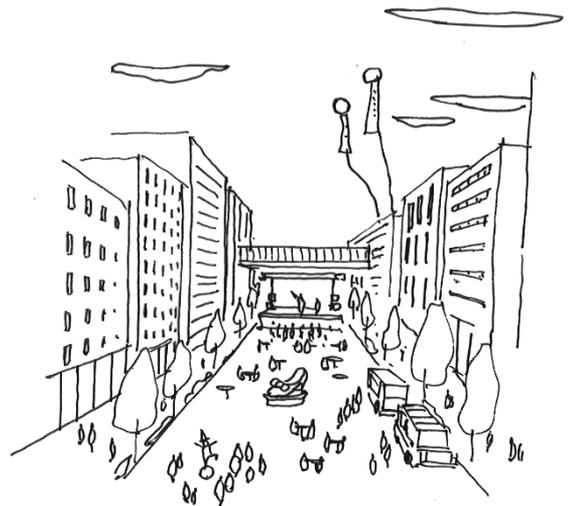
- 公共施設に限らず文化芸術に関連した他の施設とのネットワークをつくることで、地域との連携強化や町田発の文化芸術の育成を図ります。
- 民間ノウハウを効果的に取り入れることで、より経営的な管理運営を行うと同時に、より魅力的な付加サービスを提供します。



短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 収益性向上に向けた検討を実施する。
- 施設内一部の転用を含めた活用の検討を実施する。
- 町田市民ホールの大規模改修に向けた検討及び調整を進める。



今後の方向性

集約化により建物の総量を圧縮する一方で、建物の長寿命化や民間ノウハウを効果的に取り入れ、施設の一層の有効活用等により、文化芸術に関する活動の場の維持や活性化を図り市の魅力を向上させる。

- ✓ 民間ノウハウを活かした管理運営により、収益性の向上を図る。
- ✓ 会議室などの利用率の低い機能は、転用等を含めた見直しを行う。
- ✓ 建物の長寿命化に向けた大規模改修等を計画的に実施する。

スケジュール

収益性向上に向けた検討・実施	2018-2026 検討・実施
施設の活用検討・実施	2018-2026 検討・実施
市民ホール大規模改修実施検討	2018-2021 検討

再編後のイメージ例

- 町田市の文化や歴史を伝える資料の集約により、より魅力的な展示をすることができ、多くの人が文化や歴史に触れる機会を提供することで、市民の市への愛着の醸成、教育、生涯学習などに寄与します。
- アウトリーチ展示によって、特定の施設だけではない場所で文化や歴史に触れる機会が増えます。
- 国際版画美術館及び(仮称)国際工芸美術館は、公園の空間や賑わいと一体となった文化・芸術活動の拠点となっており、魅力的な展示やイベントを開催することで市内外から多くの人が集まります。



今後の方向性

集約化や複合化・多機能化により建物の総量圧縮や施設の魅力の向上を図る。また、アウトリーチ展示等により文化や芸術等に触れる機会を増やす。

- 町田市の文化や歴史を伝える資料は、収蔵品を整理しつつ、収蔵庫については既存施設を活用して集約化を図り維持管理コストを削減する。また、展示スペースの集約化を検討するとともに展示機能の魅力向上を図る。展示については施設間協力などをすすめ、アウトリーチ展示も検討する。
- 国際版画美術館及び(仮称)国際工芸美術館は、他施設からのアウトリーチによる展示などの施設間協力を検討する。

短期再編プログラム

9年間(2018年度～2026年度)の取り組み

- 2019年度中に国際版画美術館と2022年度開館予定の(仮称)国際工芸美術館について、指定管理者制度導入も含め、一体的な管理運営手法を検討し、2021年度までに両館の運営先を決定する。
- 2019年度中に町田市立博物館を閉館(展示事業終了)する。博物館が収蔵する工芸美術作品は2022年度開館予定の(仮称)国際工芸美術館において収蔵し、その他の収蔵している文化財については三輪緑地管理棟、学校の教育活動で使用しない教室等に適切な保存環境を整えた上で保管し、展示等で利活用を図る。
- 本町田遺跡公園や園内の多目的施設は、市内文化・教育施設との連携など活用の検討を行う。
- 文学館は、市民アンケートの結果や市民からのご意見等を踏まえ、存廃及び施設運営手法の見直し策をまとめ、文学館運営協議会から意見を聞いたのち、最終案を教育委員会で決定する。
- 自由民権資料館は、役割を明確化し、事業内容を検討するとともに、効率的・効果的な施設運営手法の見直し策について決定する。

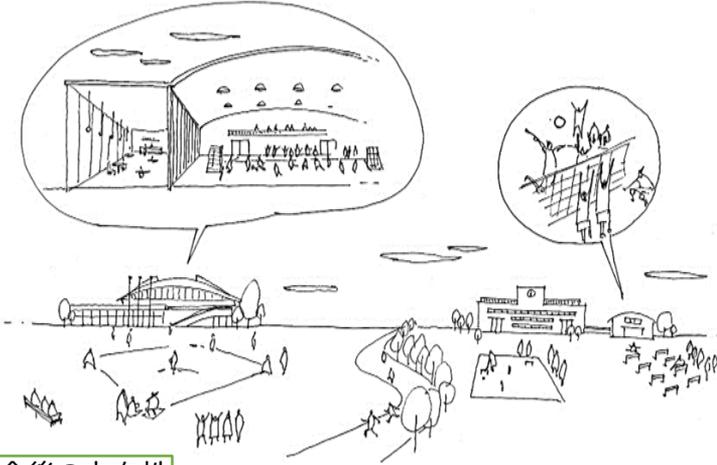
スケジュール

(仮称)国際工芸美術館開館	2022 開館
国際版画美術館と(仮称)国際工芸美術館の一体的な管理運営手法及び運営先の決定	2018 管理運手法の検討 2019 決定 2020 運営策の検討 2021 決定
博物館の閉館・収蔵品の移管及び利活用	2018-2026 工芸美術作品以外の収蔵品の他施設での展示・活用 2019 閉館(展示事業終了) 2019-2021 工芸美術作品の移管
文学館の存廃の検討・決定	2018 検討・決定
文学館の管理運営手法の方針検討・決定	2018 方針検討・決定
自由民権資料館の施設運営手法の見直し	2020 研究・検討 2021 方針決定

N スポーツ施設

再編後のイメージ例

- 地域の活動拠点となる学校でのスポーツ活動が盛んになることで、より多くの人がスポーツに触れる機会が増えます。
- 民間ノウハウを効果的に取り入れることで、より経営的な管理運営を行うと同時に、より魅力的な付加サービスを提供します。



今後の方向性

集約化や市有財産等の活用により建物の総量を圧縮しつつスポーツ活動の場や機会を確保し、民間ノウハウを効果的に取り入れることでさらなる魅力向上や運営の効率化を図る。

- ✓ 利用料金の見直しや、民間ノウハウを活かした管理運営等により、収益性を向上させる。
- ✓ 学校等の既存施設や遊休地の効果的な活用を図る。
- ✓ 建物の長寿命化に向けた大規模改修等を計画的に実施する。

O 防災施設

今後の方向性

災害から市民の生命を守るための施設として、適切に維持していくために長寿命化する。既存施設を有効に活用することで不足する防災施設を充足する。

- ✓ 建物は耐用年数まで利用できるよう、必要な施設修繕を計画的に実施し、適切な建替えを行っていく。
- ✓ 不足する防災施設は、他の公共施設の余剰スペースや民間倉庫等を活用して確保する。

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 既存の災害備蓄倉庫について、施設を耐用年数まで有効活用できるよう、施設修繕計画の検討・実施していくとともに、他の公共施設の余剰スペースや民間倉庫等の活用を図るため、情報収集を行っていく。
- 耐用年数を超過した器具置場について、築年数や管轄地区の事情等を考慮し、随時建て替えを行っていく。

スケジュール

災害備蓄倉庫施設修繕計画の検討・実施	2018-2026 検討・実施
公共施設の余剰スペースや民間倉庫の情報収集・活用	2018-2026 情報収集・活用
器具置場の建替え	2018-2019 第3分団第10部 2020-2022 第5分団第4部1小隊 2023-2026 検討

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 利用率が比較的低い施設の空き時間を民間ノウハウを活かし有効に活用する。
- 学校温水プール開放事業について、施設の効果的な活用に向けた制度の再検討を行う。
- 学校跡地や予定地、高架下、雨水調整池等を、スポーツ施設やスポーツ施設を併設した公園として活用する。
- 総合体育館の大規模改修を実施する。
- 室内プール改修に伴う温浴施設整備の実施。

スケジュール

既存施設や遊休地の活用	2018 学校跡地活用1件 2020 調整池1件 2022 学校予定地活用1件 2023-2026 その他遊休地の活用検討
学校温水プール開放制度見直し	2018-2020 検討
総合体育館の改修	2019-2021 改修
室内プールの改修及び温浴施設の整備	2018-2021 改修・整備

P その他集会施設

今後の方向性

地域の自主的な維持管理に移行することで、町内会・自治会が所有する集会施設と同様に、効果的・効率的な運営を目指す。

- ✓ 今後の施設の修繕や建替えの方向性について、地域で検討及び判断し、地域で維持管理していく。また、その実現のための支援の方法を検討する。



Q その他教育施設

今後の方向性

市有財産として積極的な活用を図ることで、新たなサービス機能を提供する場や収入源とする。

- ✓ 教育センターは利用面積を圧縮し、空いたスペースを現在行っている主な事業と親和性のある他機能の受け皿として利用する。複合化する機能がない場合は、大規模改修や建替えの際に施設規模を縮小する。
- ✓ 旧忠生第六小学校は民間活力による効果的・効率的な施設活用を検討する。

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 教育センターは、建替えまたは大規模改修の実施に向けて、機能とスペースの見直しを行い、再編に向けた準備を進める。
- 旧忠生第六小学校は、グラウンドのスポーツ利用を中心に、効果的な活用を検討・実施する。

スケジュール

教育センターの機能とスペースの見直し	2018-2019 検討 2020-2026 準備
旧忠生第六小学校の活用検討・実施	2018-2020 検討 2021 活用

S その他展示施設

今後の方向性

文化財は適切に維持保全していく一方、その他の展示施設は市有財産の活用により建物の総量を圧縮する。

- ✓ 建物は、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に沿い、転用・活用する。貸し展示スペースは他施設で代替し、建替えは行わない。
- ✓ 旧家は適切に維持保全していく。

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 町田薬師池公園四季彩の杜の整備における全体計画に合わせ、段階的に検討を行っていく。2022年度以降の方向性については、施設の目的・方針を踏まえつつ検討する。

スケジュール

全体計画に合わせた方向性の検討(フォトサロン)	2018-2020 2022年度以降の方向性の検討 2021 決定
-------------------------	--------------------------------------

U 医療施設

今後の方向性

市民の生命を守るための施設として、効率的かつ適切に維持していく。

- ✓ 建物の長寿命化に向けた大規模改修等を計画的に実施する。
- ✓ 建物の改修や建替えの際はPFI等の手法導入を検討し、施設整備にかかる費用の削減を図る。

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 中期以降に実施する建物の大規模改修に向けて、民間活力の導入を含めた検討を進める。

スケジュール

大規模改修に向けた検討	2024-2026 準備・検討
-------------	-----------------

R その他高齢者福祉施設

今後の方向性

民間によるサービス提供への移行や、複合化・多機能化、市有財産の活用等で建物の総量圧縮を図る。

- ✓ デイサービス、在宅サービスセンターは、賃貸借化、譲渡等を含めたあり方を検討する。
- ✓ わくわくプラザと成瀬あおぞら会館は、他の公共施設と複合化し単独機能での建替えは行わない。

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- デイサービス、在宅サービスセンターは、指定管理期間ごとに施設ごとの状況や施設運営手法について調査・研究を行い、見直しを実施する。

スケジュール

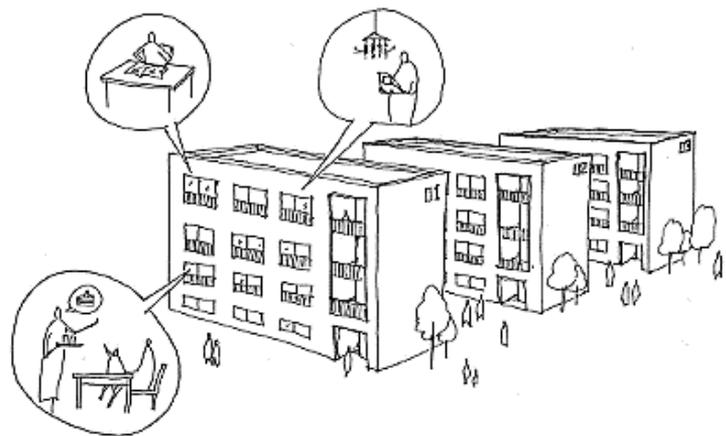
デイサービス、在宅サービスセンターのあり方の検討	2018-2019 あり方の検討 2020-2021 施設ごとの調査・研究 2022-2023 実施 2024-2026 施設ごとの調査・研究
--------------------------	--

T 市営住宅

今後の方向性

適正かつ効率的な維持管理を行い、建物の大規模改修や建替えの際は、社会状況に合わせた更新をする。

- ✓ 建物の大規模改修や建替えの際は人口や低額所得者数の動向に合わせて施設を適正な規模に縮小する。



再編後のイメージ例

- 民間活力の導入や更なる活用により、これまで以上に満足度の高い施設へ転換し、レクリエーションや観光施設として賑わう場としていきます。



今後の方向性

事業の見直しや複合化・多機能化等により建物総量の圧縮を図る一方、民間や市民等の活力によりさらなる魅力向上や運営の効率化を図る。

- ✓ 自然休暇村は収入源確保の取り組みを進める。
- ✓ 大地沢青少年センター土砂災害特別警戒区域への指定及び施設老朽化を踏まえ、躯体自体（ハード）及び実施事業（ソフト）の両面から事業を見直す。
- ✓ ひなた村は役割を再検討し、事業を見直す。施設の管理運営については、民間活力の導入や、市民との協働等の手法の検討を進めるなど、新たな付加価値を創出するとともに、効率的な運営を行う。
- ✓ ひなた村のホールなどの集会機能は、周辺の学校の大規模改修や建替えの時期を捉えて複合化し、建物の建替えは行わない。
- ✓ 七国山ファーマーズセンターは、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に沿い、民間のノウハウを活用することを含め運営方法を検討する。
- ✓ 市民農園の休憩室や倉庫は、附帯施設として活用をする。
- ✓ 小野路宿里山交流館は、適切に維持管理する。
- ✓ 集客施設の建替えや新たな施設整備等をする場合は民間による手法を導入する。

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- ひなた村は、役割を再検討し、事業を見直す。施設の管理運営については、民間活力の導入や、市民との協働等の手法の検討を進めるなど、新たな付加価値を創出するとともに、効率的な運営を行う。
- 大地沢青少年センターは、躯体自体及び実施事業の両面から事業を見直し、民間活力導入による運営開始を目指す。
- 七国山ファーマーズセンターは、薬師池公園四季彩の杜北園の開園（時期未定）に合わせ、北園のビクターセンターとして活用する。

スケジュール

ひなた村の民間活力の導入	2019 導入
大地沢青少年センターの民間活力の導入	2019 導入
七国山ファーマーズセンターの活用	2018 検討 2020 改修 2021 四季彩の杜北園開園（未定）

再編後のイメージ例

- 民間活力を導入することによって、より多くの起業家の創出や、若い世代が活躍する魅力的な機会や場を創出します。現状にとらわれずに機能を見直していくことによって、収益増加を図るとともに、賑わいや交流を創出します。



今後の方向性

事業の見直し、複合化・多機能化、さらなる民間活力の導入により施設総量の圧縮を図る他、さらなる収益の増加や運営の効率化を図るとともに賑わいや交流を創出する。

- ✓ 町田新産業創造センターの建物を建替える際には、民間活力の導入を進めるとともに、他の産業支援機能等と複合化する。
- ✓ プラザ町田（町田市文化交流センター）は、中心市街地全体の貸し会議室機能の需要動向を見ながら、廃止も含めた抜本的な見直しを行い、収益増加を図る。
- ✓ 町田ターミナルプラザは、空き店舗を解消するための活用や観光バスの利用台数に見合った運営体制の構築など収支のバランスを取る。建替えの際には、民間活用を含めた検討を行う。

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 町田新産業創造センターについては、建替え・複合化に関する方向性を決定し、新施設としてのオープンを目指す。また、市の施設以外にも民間の機能も含め可能性を拡げて検討を行う。整備場所についても現在の町田新産業創造センター以外の土地も含めて検討を行う。
- プラザ町田（町田市文化交流センター）については、当面は利用料金収入で指定管理料が賄えるよう運営の効率化や利用促進を図る。指定管理の更新の際には、より効率的な運営の提案が受けられるよう選定を行う。なお、会議室は企業による利用が多いことから、他の産業支援機能等の複合化と合わせて統合集約の検討を進めていく。
- 町田ターミナルプラザについては、観光バス利用台数に見合った運営体制の構築をする。空き店舗の店舗区画を分割して小さくするなど、出店者にとって運営しやすい施設への転換を検討する。

スケジュール

町田新産業創造センター施設複合化	2018建替え・複合化に関する方向性の検討・確定 2024-2026 新施設のオープン
町田ターミナルプラザ運営効率化	2018 観光バス運営体制構築 2018-2026 空き店舗区画活用検討・実施
プラザ町田運営効率化	2018-2020 効率化に向けた検討 2018-2026 複合化検討

X 供給処理施設

今後の方向性

生活に必要な施設として、効率的かつ適切に維持していく。

- ✓ 町田リサイクル文化センターの建替えは、DBO方式（公設民営）により、民間事業者のノウハウを活用し、運営費用の軽減等や更新費用の低減を図る。
- ✓ 資源ごみ処理施設は、用地の取得や関連事業との調整を行い、公設公営で2地区（上小山田地区、相原地区）に整備する。
- ✓ プラントや建物の維持管理を適切に行い、長期的な観点でコストダウンを図る。

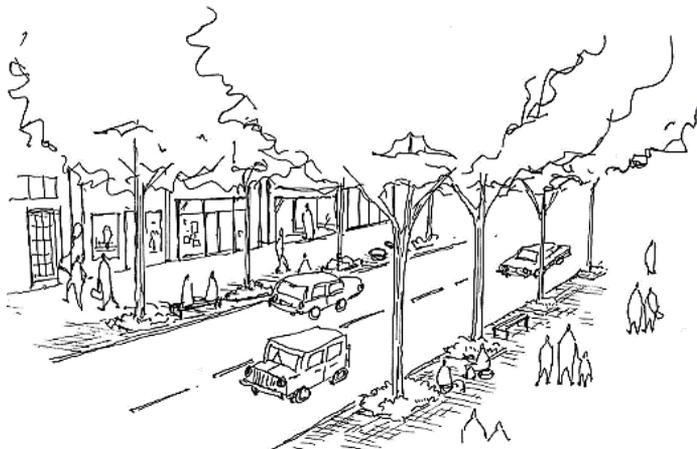
短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 町田リサイクル文化センターの建替えにおいては、民間事業者のノウハウを活用して、効率化、安全性の確保、環境負荷の低減を図り、新たな熱回収施設等※1を整備及び運営する。施設には、防災や市民利用の機能を付加し、避難施設や市民交流の場としての活用を図る。また、施設の運営は、費用の平準化や計画的な維持管理を図る。
- 資源ごみ処理施設※2を相原地区と上小山田地区の2か所に整備する。安全性、周辺環境の保全、財政負担を踏まえ、効果的で効率的な資源ごみ処理施設の整備や運営を行う。
- 排水浄化センターは最終処分場の浸出水のみの処理となるにあたって具体的な適正規模・適正処理方法案を検討・策定し、更新工事を行う。
- 境川クリーンセンターのし尿処理施設改修工事を実施する。旧管理棟は他機能の受け皿として活用する。
- 南収集事務所は、借地期間に合わせて今後のあり方について検討する。
- 剪定枝資源化センターは、借地期間に合わせて今後のあり方について検討する。

スケジュール

熱回収施設等の整備・運営	2018-2024 施設整備工事 2022-2026 運営開始
資源ごみ処理施設の整備	2019-2026 施設整備工事・稼働
排水浄化センター改修	2018-2020 検討 2021-2023 改修工事 2024-2026 稼働
境川クリーンセンター（し尿処理棟）移転改修	2018 移転改修工事 2019-2026 稼働
境川クリーンセンター（旧管理棟）活用	2018-2026 活用



Y 下水道施設

今後の方向性

人々の暮らしや衛生環境の確保に直結する施設として、効率的かつ適切に維持していく。

- ✓ 資金を計画的に確保し、施設の維持のために必要な改修や修繕を行っていく。
- ✓ 運営のコスト削減に向けて、アセットマネジメントを着実に実行する。
- ✓ 建物の大規模な改修や建替えの際はPFI等の手法導入を検討し、施設整備にかかる費用の削減を図る。

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 老朽化した施設の更新、地震対策を実施し下水処理事業の安定的な稼働を図る。焼却設備の更新等多額な費用が掛かる工事を複数年度で実施するなど事業費の平準化を図り、特定財源(国費補助)を確保し事業を実施していく。
- 下水処理場運営費のコスト削減の一環として、アセットマネジメントの運用を行い、予防保全型の維持管理を目指す。また、中長期的な設備の劣化予測から、設備の延命化を図ることで改修費・修繕費等の削減・平準化を図り、下水処理場を計画的かつ効率的に管理する。

スケジュール

アセットマネジメントの推進	2018-2020 計画※に基づく更新工事の推進
	2018-2020 設備調査・劣化予測
	2021 計画見直し・策定
	2022-2025 計画※に基づく更新工事の推進
	2022-2025 設備調査・劣化予測
	2026 計画見直し・策定

※計画とは…「下水道ストックマネジメント計画」「下水道総合地震対策計画」のこと。（社会資本整備総合交付金の交付対象）

Z 駐車場・自転車等駐車場

今後の方向性

さらなる民間活力の導入により効率的かつ需要に見合ったサービス提供を行う。施設更新の際は、土地の貸し付け、整備、長期の維持管理まで含めた民間活用を検討する。

- ✓ 運営費のコストダウン及び収益増加を図る。
- ✓ 施設更新の際は、土地の貸し付け、整備、長期の維持・管理まで含めた民間活用を検討する。
- ✓ 市で建替えをする際には、需要に見合った延床面積とする。

短期再編プログラム

9年間（2018年度～2026年度）の取り組み

- 自転車駐車場更新を見据えた指定管理者選考を行っていく。
- 原町田一丁目駐車場は、次期指定管理期間では、遠隔管理による無人化や24時間営業の導入等、よりコストのかからない運営方法とする。

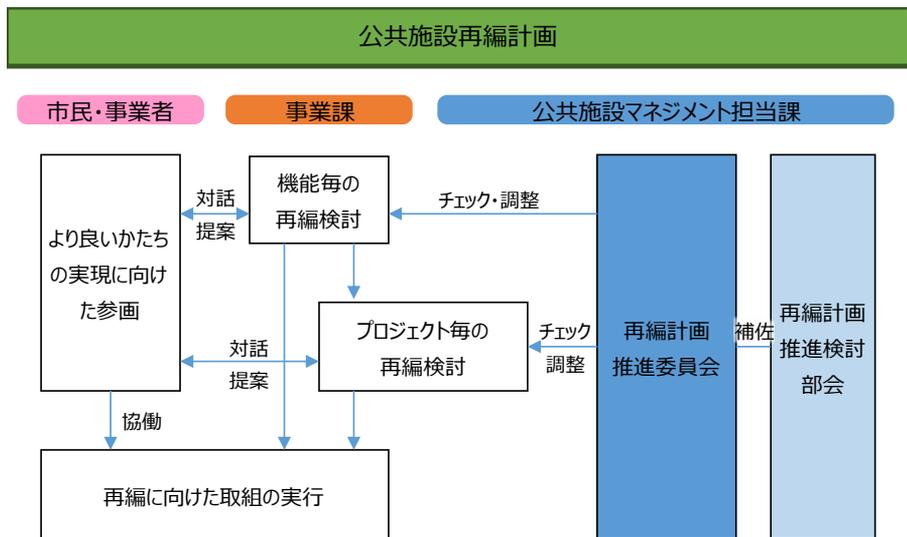
スケジュール

自転車駐車場更新を見据えた指定管理者選考	2022 検討 2023 選定
原町田一丁目駐車場運営効率化	2018-2020 効率化に向けた検討 2021 実行

5. 推進体制

公共施設再編計画策定後は再編計画推進委員会を設置し、再編に向けた事業課の取り組みのチェック・調整を行います。また、市の部門をまたぐ再編においては、プロジェクトを立ち上げ、公共施設マネジメント担当課と関連事業課で連携して取り組みを推進します。

同時にこれらの取り組みにおいては、市民の方や民間事業者の協働が不可欠です。各取り組みの初期の段階から対話等を行い、官民連携で再編を進めていかなければなりません。



6. 今後の進め方

公共施設再編計画は町田市公共施設等総合管理計画（基本計画）の実行計画に位置付けられ、2055年度までの計画ですが、取り組みを詳細化した「再編プログラム」は10年程度を期間としています。また、長期的な取り組みであるため社会状況等を考慮し必要な更新を行います。

	2016年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	～	2055
市政運営計画	町田市基本計画未来づくりプラン						基本計画（次期以降）						
		町田市5カ年計画17-21					次期 町田市5カ年計画					次期以降	
施設再編計画	町田市公共施設等総合管理計画（基本計画）												
		町田市公共施設再編計画											再編プログラム（次期以降）
施設計画	各種個別施設計画												
		再編プログラム18-26											再編プログラム（次期以降）

公共施設の再編は暮らしやまちづくりに大きく関わる取り組みであり、将来を見据えて、今から計画的に取り組まなければ、安定した公共サービスの提供が困難になります。

今後より一層、市民の方や民間事業者と一緒に考え、実行していくことが重要です。より良いかたちの実現に向けて官民が一体となって再編を進めます。

再編に関する情報は随時、広報や町田市ホームページをはじめ、さまざまな媒体や機会を通して発信していくほか、積極的な対話を行っていきます。

広報TV「まちテレ」で公共施設再編が特集されました。

まちテレ
3月放送
サムネイル

QRコード



みんなの力を合わせて、
将来を見据え、次の世代にも引き継げる
公共施設公共空間の
“より良いかたち” を実現しましょう



※「町田市公共施設再編計画」の詳細版は、町田市ホームページ、各提出窓口でご覧いただけます。

公共施設マネジメントに関する取り組みは町田市ホームページ（<http://www.city.machida.tokyo.jp>）でもご覧いただけます。
→ トップページ＞ 市政情報＞ 行政経営に関すること＞ 行政経営改革＞ 公共施設マネジメントに関する取り組み